

# 地域医療再生計画の実施に向けて

## 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

- 日 時 平成22年3月25日（木） 午後1時40分～午後3時10分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 岡本健対協会長、藤井委員長  
(17人) 足立・池田・板倉・井上・魚谷・野島・渡辺・吉中各委員  
県医療政策課：澤谷課長補佐  
オブザーバー：石田東部総合事務所福祉保健局健康支援課長  
梶川中部総合事務所福祉保健局健康支援課長  
阿部西部総合事務所福祉保健局健康支援課長  
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主事

### 【概要】

○鳥取県の地域医療再生計画において、地域医療向上研修会開催支援事業、Web型電子カルテシステム構築事業、テレビ会議システム構築事業等が計画されており、5年間で事業費予算は50億円である。それぞれの検討会で今後の方向性等について協議した上で、実施して頂きたいとのことだった。

○新型インフルエンザ患者の発生状況および対応については、鳥取県は、全国ピークの約3週間遅れの流行であった。沖縄県、北海道に比べ罹患者数は少なかった。また、鳥取県の重症化患者数は4名、死亡者数は1名で、全国に比べ少なかった。県医師会、各地区医師会が中心となって大きな混乱なくうまく対応して頂いた。

ワクチン接種に優先順位がつけられていたことにより、受けたい時に受けられなかったこと等により、在庫がかなりある。医師会としても厚生労働省に返品は出来ないのか要望しているが、県からも要望して頂きたいという願いがあった。

### 挨拶（要旨）

〈岡本会長〉

この委員会は、健対協の委員会としては珍しく、スタート時にテーマを決めずにやっています。委員長さんがその年の重点課題を決められ取り組んで頂いたり、色々ご活躍なされたことをご報告頂いたりしながら、皆様とのディスカッションする会としています。藤井委員長さんのご説明を聞いた上で、皆さんからのご意見を伺いたいと存じます。よろしくをお願いします。

〈藤井委員長〉

この委員会は、その時々課題等について議論をして頂いている。今回、議題として上げている地域医療再生計画の策定、新型インフルエンザ対策については、本年度各先生方に大変お世話になりました。その形として、今回の計画、来年度事業にまとめている。新型インフルエンザについても適切な対応が出来たと思っています。

先の県議会で承認を得た地域医療再生計画の平成22年度計画をご説明します。地区医師会、各医療機関と相談しながら進めていきたいと考えているので、スタートとしてのご意見を頂きたい。

新型インフルエンザについては、今までの対応をご説明致します。

## 議 事

### 1. 地域医療再生計画にかかる平成22年度事業について：澤谷県医療政策課長補佐より説明

厚生労働省は平成21年度第1次補正予算において、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、各都道府県が「地域医療再生計画」を策定し、その内容に沿った財政支援を実施する「地域医療再生基金」を設置することとした。

鳥取県の地域医療再生計画については、医療審議会並びに地域医療対策協議会等において検討され、平成22年1月に交付申請書を国へ提出し、1月29日には交付金の交付が決定された。

鳥取県の地域医療再生計画の概要は以下のとおりである。

1. 計画を策定する地域
  - ・ 東部（中部）医療圏を基本とする地域
  - ・ 西部保健医療圏を基本とする地域
2. 計画期間 平成22年1月～平成25年度末（5年間）
3. 計画の目標
  - 病院に勤務する医師を計画期間内に100人増やす。
  - 看護師養成所の定員を20人（中部10人、西部10人）増やす。
  - ITを活用した中山間地域の医療を支える遠隔医療や地域の医療機関と基幹病院等が診療情報を相互に参照できる鳥取型の連携体制を構築する。
  - 三次救急医療を集中的に充実し、救急医療体制を確立する。
4. 事業費 25億円／地域×2計画=50億円
5. 平成22年度主な計画
  - (1) 地域医療連携推進事業（予算補助額14,400千円）

地域の医療関係者等が患者の診療内容等の情報を共有し、役割・機能分担と地域連携を図るため、地域で統一した地域連携クリティカルパス（4疾病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）の作成や地域医療に関する課題（在宅医療など）の検討会開催に必要な経費に対し補助する。平成22年度は脳卒中について作成する。

実施主体：東部、中部、西部の各地区医師会  
(2) 地域医療向上研修会開催支援事業（予算補助額18,000千円）

4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し補助する。

(例) マンモグラフィ読影医師を増やすため、資格取得のための研修会開催

補助対象：各医師会、各医療機関、その他研修会等を開催する団体

(3) Web型電子カルテシステム構築事業（平成22年度予算補助額1,000千円）

医療機関間で診療情報や画像情報を共有できるWeb型電子カルテシステムを構築するための検討を行う。

検討会開催経費

(4) テレビ会議システム構築事業（予算補助額350千円）

地域の医療機関間のテレビ会議システムを構築するための検討を行う。県内45病院、県医師会、地区医師会等を想定している。パソコン、カメラの費用を負担する予定。

検討会開催経費

(5) 鳥取大学医学部への寄付講座（地域医療学講座）開設（予算補助額21,650千円）

鳥取大学医学部が開設する地域医療学講座に対して、人件費及び教育・研究費を寄付する。

(6) 臨時医師特例確保対策等奨学金等貸与事業（予算補助額39,829千円）

鳥取大学医学部、岡山大学医学部、山口大学医学部臨時養成枠入学者に対し、修学上必要な資金を貸し付ける制度。

以下の意見があった。

- ・一部の画像、カルテの共有化は必要と思うが、Web型電子カルテシステム構築により全てのデータの共有化については、個人情報保護のことも考慮しながら検討する必要がある。また、ネットワークを「がん連携拠点病院」を中心にするのか、医療機関をどの範囲まで広げるのか十分に検討しないとイケない。
- ・テレビ会議システムは、将来的にも充分活用が出来るようなシステム構築を考えて頂きたい。
- ・Web型電子カルテシステム、テレビ会議システムとも構築後の平成25年度以降の維持費をどうするのが計画されていない。また、本当に必要なものなのかよく吟味して頂きたい。

これらの意見を踏まえて、今後の方向性等については、それぞれの検討会において今後協議していくこととなる。

## 2. 新型インフルエンザ患者の発生状況及び対応について：藤井委員長より説明

- ・鳥取県は、全国ピークの約3週間遅れの流行であった。沖縄県、北海道に比べ罹患者数は少なかった。
- ・重症化患者数は全国で1,634名。鳥取県は4名で全国に比べ少なかった。
- ・死亡者数は全国で197名、鳥取県1名であった。

- ・入院患者数262人で、11、12月の入院数が多かった。年齢別に見ると、5～9歳が103人と多く、9歳未満が約60%を占めていた。
- ・小児科医等を中心に医師の対応が大変であったが、県医師会、地区医師会を中心として、うまく対応をして頂いた。
- ・県人口591,150人中ワクチン接種者数110,468人で、接種率18.7%である。
  - 1歳～小学3年生までの接種率55.0%、小学4年～6年生までが35.4%、中学生及び高校生は22.7%であった。
- ・季節性インフルエンザは医師会が中心となって、ワクチンの在庫管理を行っているが、新型インフルエンザはワクチン接種に優先順位がつけられていたことにより、受けた時に受けられなかったことや、予約していても罹患してしまって接種を受けない事例もあり、在庫がかなりある。医師会としても厚生労働省に返品は出来ないのか要望しているが、県からも要望して頂きたいというお願いがあった。

## 3. その他

井上委員より、鳥取大学医学部は、環境省主導による子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）に参画することとなった報告があった。平成22年度から西部地区において実施することとなる。